

労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 129

産業振興課

勤労者互助会事業の支援	2年度	15,099
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興発展を図るため、事業費等の一部を補助することで、調布市勤労者互助会の運営を支援します。	元年度	14,976
	増減	123
○勤労者互助会補助金 15,099	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 15,099
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64

No. 130

施策18都市農業の推進 No.58農業経営の支援

農政課

都市農業育成対策事業の実施 拡充	2年度	10,000
認定農業者などの農業経営に意欲ある農業者に対し、農業用資材（防草ネットなど）の設置及び機械（トラクターなど）の購入、農業経営管理機器等の設置など農業経営の向上に資する取組を支援します。	元年度	9,500
	増減	500
○都市農業育成対策補助金 10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 10,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 42

No. 131

施策18都市農業の推進 No.58農業経営の支援

農政課

都市農業活性化支援事業の実施 新規	2年度	25,328
都の補助制度を活用し、高い経営意欲を持った農業者に対し、パイプハウスなどの農業施設や生産基盤の整備等を図るための取組を支援します。	元年度	0
	増減	25,328
○都市農業活性化支援事業補助金 25,328	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 16,885 8,443
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36

No. 132

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

農業体験ファームの充実	2年度	2,410
農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。令和2年4月からは飛田給に新規農業体験ファームがオープンします。また、これは都市農地保全の推進にも寄与しています。	元年度	4,968
	増減	▲ 2,558
○管理運営補助金 2,410	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,410
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10

No. 133

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

市民農園の運営	2年度	8,237
市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業・農地への理解向上を図り、農地の保全、食育の推進を図ります。	元年度	6,090
	増減	2,147
○市民農園管理業務等委託 6,455	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 3,052 5,185
○耕作指導 817		
○土地整理及び区画設置 855		
○樹木せん定委託料 110		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 22

No. 134 施策18都市農業の推進 No.60都市農地の保全・活用 <重点5>

農政課

都市農地保全支援プロジェクト事業の実施 拡充	2年度	22,353
災害時に誰でも使える井戸の設置や発電機の整備など、都市農地保全支援プロジェクトによる農地が持つ防災や環境保全等の多面的機能の発揮により、貴重な都市農地の保全を図ります。	元年度	13,400
	増減	8,953
○都市農地保全支援プロジェクト事業補助金 22,353	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		21,904
		449
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		2

No. 135

産業振興課

公衆浴場施設整備等事業への支援	2年度	1,630
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の存続を図るため、公衆浴場の施設整備等事業にかかる経費の一部を補助します。	元年度	1,660
	増減	▲30
○公衆浴場施設整備等事業補助金 1,630	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		1,630
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7

No. 136 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商店街施設整備への支援	2年度	7,607
商店街の施設整備を支援するため、街路灯のLED化や電気料金、老朽化した街路灯の維持・撤去費用の一部を助成します。	元年度	6,827
	増減	780
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金(施設整備事業) 3,333	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○商店街街路灯等維持・撤去費助成事業補助金 4,274		1,666
		5,941
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		25

No. 137 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商業活性化事業の推進	2年度	23,693
商業の活性化に向け、商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図ります。併せて、調布市商工会、市内事業者、商店会と連携した商業活性化事業を展開します。	元年度	24,848
	増減	▲1,155
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金(イベント事業) 23,693	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		13,290
		10,403
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		44

No. 138 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商店街活性化事業等の推進	2年度	1,300
中心市街地の商店会と連携した「旧道さんぽ」や「半券サービス事業」、柴崎駅・つつしヶ丘駅・仙川駅周辺の商店会と連携した「まちゼミ」の実施により、にぎわいの創出、回遊性の向上及び商店の魅力発信を図るとともに、市内商店会が実施しているイベントを通し、地域経済の活性化が図られるよう、支援します。また、令和2年度は、東京2020大会の開催に向けて、調布駅周辺の飲食店マップへのバリアフリー情報の掲載を支援します。	元年度	1,700
	増減	▲400
○地域産業振興事業補助金 1,300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		1,300
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		5

No. 139 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

(仮称)商業振興・活性化プランの策定 新規	2年度	9,000
商業のより一層の推進を図るため、中心市街地活性化プランの効果検証を踏まえ、多様な主体と連携を図りながら、(仮称)商業振興・活性化プランを策定します。	元年度	0
	増減	9,000
○計画策定委託料 9,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		9,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		38

No. 140 施策16活力ある産業の推進 No.53調布市商工会事業の支援

産業振興課

商工会事業の支援		2年度	62,500
市内産業の振興に資する市内商店街支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給（商工会事業資金融資）、商工まつり等のほか、調布市商工会の商業・工業・建設業・サービス業などの各部会活動を支援します。また、市内消費喚起策として、スクラッチカード事業の実施、外国人観光客に対応できるよう、小売店を中心としたインバウンド対策事業や受動喫煙対策事業などを行います。そのほか、市内商店等のバリアフリー化を支援します。		元年度	61,900
		増減	600
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○調布市商工会補助金 62,500 ※バリアフリー化支援事業費500万円は「地域共生推進ふれあい商店等補助事業」に計上			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 264

No. 141 施策16活力ある産業の推進 No.54中小企業・小規模事業者の支援 <重点4>

産業振興課

中小企業・小規模事業者の支援		2年度	48,259
地域経済の活性化を図るため、中小企業事業資金融資あっせん制度を利用する、市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減します。さらに、事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな支援に取り組みます。また、事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し支援します。		元年度	50,290
		増減	▲ 2,031
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○中小企業事業資金保証料負担金 20,000 ○中小企業事業資金利子補給金 25,000 ○融資システム保守点検委託等 1,571 ○アドバイザー事業委託料等 1,688			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 191

No. 142 施策16活力ある産業の推進 No.55産業労働支援センターによる創業の支援

産業振興課

産業労働支援センターによる創業の支援		2年度	9,752
経営アドバイザーによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での创业者の育成を図ります。また、訪問や電話でのきめ細かな経営アドバイスをを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		元年度	9,910
		増減	▲ 158
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○経営アドバイザー報酬等（8人） 5,202 ○相談事業・セミナー事業費等 2,150 ○起業家・創業等支援補助金 2,400			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40

No. 143 施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 <重点4>

産業振興課

「映画のまち調布」の推進		2年度	9,733
映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマに、積極的なロケ支援や市民・団体等が実施する映画イベントの支援・協力、「高校生フィルムコンテスト」等の世代に合わせた調布市独自の事業を展開します。また、シアタス調布のプレアド（映画上映前の広告）を活用したPR事業、「映画のまち調布」応援キャラクター「ガチャ」を活用した事業展開、「映画のまち調布シネマフェスティバル」（旧調布映画祭）において「映画のまち調布」ならではの撮影体験ワークショップを実施します。		元年度	8,769
		増減	964
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○映画のまち調布推進事業補助金 1,000 ○映画のまち調布推進事業委託料 7,318 ○映画のまち調布推進事業フィルムコンテスト委託料 114 ○映画のまち調布事業諸経費（高校生フィルムコンテスト、ケバック映画上映、シアタス調布プレアド利用料等） 1,301			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41

No. 144 施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 <重点4>

産業振興課

フィルムコミッションを核とした魅力向上・発信事業		2年度	4,994
東京都市長会の助成金を5年間活用し、多摩地域の他自治体と連携したロケツーリズムを推進するため、3年度目となる令和2年度は引き続きPRツールとなる3市町合同でのロケ地マップの作成や、映像制作者向けの媒体への広告掲載を行い、効果的な情報発信をします。		元年度	4,994
		増減	0
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○調布魅力再発見事業委託料 4,994			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

調布市観光協会事業の促進		拡充	
<p>ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布市の魅力の情報発信とともに、古刹・深大寺をはじめとする観光事業や「水木マンガの生まれた街 調布」の取組、「映画のまち調布」の推進、観光ボランティアガイドの支援、デカ盛り・Oh!!辛チャレンジ等のウォークラリーのほか、新たな取組として、調布市独自のロケ地マップを活用したロケツーリズムを推進し、にぎわいの創出につながる調布ならではの特色あるイベント展開等を支援します。多言語版観光マップ等の改訂や調布駅周辺を中心とした公衆無線LAN整備の実施により、外国人旅行者等に調布の魅力・情報をより広く発信する取組を支援します。また、令和2年度は、東京2020大会開催に向けたにぎわいの創出を目的としたサマーフェスティバルの開催や、文化生涯学習課と連携した姉妹都市盟約35周年を迎える木島平村との交流事業等を支援します。</p>		2年度	28,642
		元年度	20,918
		増減	7,724
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	1,710 26,932	
○調布市観光協会補助金		25,222	
○外国人観光客等受入環境整備事業補助金		3,420	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			114

ICT活用観光推進事業の実施			
<p>ICT（Web、モバイルアプリ等）を活用した各種イベントや飲食店情報などを加えた多言語対応の観光情報システムの構築、広報PR活動を実施して、調布市の魅力を発信し、観光振興を推進します。</p>		2年度	3,996
		元年度	9,158
		増減	▲5,162
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	3,996	
○ICT活用観光推進事業委託料		3,996	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			17

土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 147

交通対策課

放置自転車対策の推進	2年度	435,945
歩行者の安全な通行を妨げ、都市景観の悪化や災害時等の緊急活動を阻害する要因となっている放置自転車の解消に向け、自転車利用のマナー啓発を行うとともに、駐輪場の適正管理と放置自転車の撤去に取り組み、駅前広場や駅周辺の歩行空間・交通安全の確保と美観に努めます。	元年度	448,703
	増減	▲ 12,758
	財源	国・都 市債 内 その他 293,270 訳 一般財源 142,675
○駐輪場管理・放置自転車撤去等委託	298,431	
○駐輪場用地費	103,054	
○駐輪場機器等賃借料・管理費負担金	33,225	
○警備委託料・報酬・返還金等	1,235	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 602

No. 148

施策25総合的な交通環境の整備 No.85自転車等駐車場の整備・有料化 <重点4>

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化	2年度	35,227
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収容台数の確保を進めます。令和2年度は、都市計画道路整備事業に伴うつつじヶ丘南第2自転車等駐車場の閉鎖、解体工事を行います。調布駅周辺には需要を満たすべく、新たな自転車等駐車場を整備いたします。また、路上駐車場設置等効果的な抑止策について検討を進めます。併せて、民間事業者と連携したシェアサイクルの取組を一層推進します。	元年度	239,860
	増減	▲ 204,633
	財源	国・都 市債 内 その他 2,011 訳 一般財源 33,216
○自転車等駐車場測量等委託	4,999	
○自転車駐車場整備工事等（有料化等）	25,250	
○自転車等対策実施計画改定委託等	2,800	
○路上駐車場調査検討委託等	2,178	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 140

No. 149

施策25総合的な交通環境の整備 No.84交通計画等の検討

交通対策課

交通計画等の検討	2年度	30,210
調布市総合交通計画の見直しを進める中で、今後の交通需要や都市基盤の整備と合わせた効率的な公共交通ネットワークや公共交通の利用環境の向上に向けた検討を行います。また、次期バリアフリー基本構想策定に向けた検討を進めるとともに、各種バリアフリーの取組を推進します。	元年度	3,040
	増減	27,170
	財源	国・都 市債 内 その他 17,500 訳 一般財源 12,710
○総合交通計画検討委託	5,000	
○バリアフリー基本構想見直し検討委託	7,000	
○自転車走行環境整備委託（ナビマーク等設計）	17,500	
○交通計画等委員会委員謝礼	500	
○諸経費	210	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 54

No. 150

交通対策課

ミニバスの運行	2年度	7,000
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行するとともに、利便性の向上について検討します。	元年度	7,000
	増減	0
	財源	国・都 市債 内 その他 7,000 訳 一般財源
○ミニバス西路線運行事業補助金	5,000	
○バス待ち環境の改善	2,000	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 30

下水道施設の機能維持		拡充	2年度	532,717
下水道施設の機能を維持し将来にわたり安定した下水道事業による経営基盤の強化を図るため、次期下水道総合計画として(仮称)下水道総合ビジョンを策定します。また、長寿命化計画から移行するストックマネジメント計画を策定するとともに、計画策定準備の中で検討を進めてきた仙川汚水中継ポンプ場のポンプによる圧送方式から自然流下方式への移行に向け測量調査や設計を行います。その他、布田・調布ヶ丘地区の長寿命化対策工事を継続するとともに、市内管路の耐震診断を行います。			元年度	308,074
			増減	224,643
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	362,500 135,492 34,725
○下水道総合ビジョン策定支援委託料		7,887		
○ストックマネジメント策定委託料		37,865		
○自然流下化設計等委託料		66,218		
○仙川中継ポンプ場費(管理・点検等委託料その他維持管理費)		56,108		
○長寿命化対策事業費		347,028		
○地震対策委託料		17,611		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 146

公園・緑地、崖線樹林地の保全		拡充	2年度	833,799
公遊園施設(遊具等)の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を実施します。東京2020大会を緑と花があふれるまちとして迎えるため、調布・西調布・飛田給の駅前で市民との協働による花いっぱい運動を展開します。また、緑の基本計画を策定するとともに、緑地等の保全・管理に向けた調査を実施するほか、農業公園を新たに都市計画決定し、用地を取得するなど市民の憩いの緑の確保に努めます。			元年度	741,503
			増減	92,296
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	471,000 50,000 281,182 31,617
○用地取得費(深大寺南町2丁目)		722,194		
○公遊園設計委託料(長寿命化計画事業)		3,819		
○公遊園補修工事費(長寿命化計画事業)		48,000		
○緑化事業等調査費 (深大寺元町特別緑地保全地区、みんなの森特別緑地保全地区)		13,800		
○緑の基本計画策定委託料		10,098		
○花いっぱい運動事業費(補助金、委託料)		18,093		
○樹木診断費		5,400		
○その他公遊園等保全事業費		12,395		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業				



参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 133

公園・緑地等の整備			2年度	117,996
公園の配置状況や市民の利用ニーズを踏まえ、公園・緑地の適切な整備を実施するとともに、既存の公園機能の再編を推進します。			元年度	154,200
			増減	▲ 36,204
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	96,000 10,800 11,196
○公遊園整備工事費 (多摩川市民広場・鉄道敷地公園トイレ(相模原線))		107,000		
○公遊園整備設計委託等 (五本松公園設計、凸凹山児童公園及び若宮自然広場基本構想検討)		9,496		
○公遊園整備工事監理委託料(鉄道敷地公園トイレ(相模原線))		1,500		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47

緑豊かなまちづくりの推進			2年度	43,610
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。			元年度	44,867
			増減	▲ 1,257
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	28,825 14,785
○緑と花の祭典運営費		460		
○保全地区等補助金 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		43,150		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 62

施策24安全で快適なみちづくり

No. 155

No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <重点4>

街づくり事業課

生活道路の整備		2年度	116,789
調布市道路網計画に基づき、地区の交通の集散を受け持つ生活道路の整備を推進し、安全性の確保のほか、防災性、快適性、コミュニティ機能の向上等を図ります。		元年度	179,526
		増減	▲ 62,737
○市道東45号線測量・工事等	21,390	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	56,200 60,589
○機能確保の取組に係る工事	20,993		
○市道南155-4号線工事	17,160		
○市道西123号線工事	11,550		
○市道南137・140号線測量	6,457		
○主要市道25号線工事等	6,400		
○その他路線測量・工事等	32,839		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 256	



No. 156

街づくり事業課

狭あい道路の整備		2年度	136,369
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。		元年度	131,650
		増減	4,719
○狭あい道路整備工事	101,228	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	32,500 103,869
○狭あい道路整備測量	28,149		
○狭あい道路整備協力奨励金	1,250		
○狭あい道路整備物件補償	5,742		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 438	

No. 157

施策24安全で快適なみちづくり No.80人と環境にやさしい道路の整備

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備		2年度	70,779
歩道の段差解消・有効幅員の確保などのバリアフリー化整備とともに、低騒音排水性舗装を行い、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。		元年度	255,216
		増減	▲ 184,437
○人と環境にやさしい道路整備工事	26,200	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	19,660 12,819 38,300
・市道南176号線			
○人と環境にやさしい道路整備調査委託料			
・整備計画策定			
・市道南176号線等			
・主要市道20号線	19,660		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 162	

No. 158

施策24安全で快適なみちづくり No.81道路施設等の総合的な管理の推進

道路管理課

道路施設等の総合的な管理の推進		2年度	157,161
管理物の台帳化や点検を実施し、(仮称)道路総合管理計画の検討及び道路関連法規等の調査を進め、総合的な道路管理の在り方を検討します。		元年度	183,590
		増減	▲ 26,429
○総合管理計画等検討費	94,138	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	157,161
○各種計画等検討費	62,524		
○印刷製本費	499		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 663	

No. 159

施策24安全で快適なみちづくり No.82橋りょうの計画的な維持・補修

道路管理課

橋りょうの維持補修		2年度	194,930
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修工事を推進します。		元年度	250,422
		増減	▲ 55,492
○橋りょう点検・台帳整備	7,990	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	18,750 171,940 4,240
○橋りょう整備実施設計委託(日向橋ほか1橋)	12,040		
○橋りょう補修設計(跨道橋7橋)	36,300		
○橋りょう塗膜除去工事(神明橋ほか2橋)	39,600		
○橋りょう整備委託(仙川橋)	99,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18	

No. 160

都市計画課

街づくり活動の支援	2年度	1,770	
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	元年度	1,270	
	増減	500	
○街づくり推進助成金（協議会3地区・準備会2地区）	1,700	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
○街づくり専門家講師等謝礼	70		
			1,770
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7

No. 161 施策21良好な市街地の形成 No.66都市計画マスタープランの運用

都市計画課

都市計画マスタープランの運用	拡充	2年度	20,000
平成26年9月に改定した調布市都市計画マスタープランに基づき、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するとともに、適切な土地利用を推進します。また、改定に向けてプロポーザルによる3箇年の検討に着手します。	元年度	5,036	
	増減	14,964	
○都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	9,800	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
○用途地域等一斉見直し業務委託	10,200		
			20,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	84

No. 162 施策21良好な市街地の形成 No.68景観計画・景観条例の運用 <重点5>

都市計画課

景観計画・景観条例の運用	2年度	4,500	
景観行政団体として、景観計画や景観条例などの景観法の諸制度を活用した景観まちづくりを推進します。また、景観まちづくりについて、景観形成推進地区における景観形成方針や景観形成基準の見直しに向けた調査・検討に着手します。	元年度	4,500	
	増減	0	
○景観計画等検討調査業務委託	4,500	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			4,500
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 163 施策21良好な市街地の形成 No.69公共サイン計画の検討・運用

都市計画課

公共サイン計画の検討・運用	2年度	1,000	
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、誰にもわかりやすい公共サイン整備を推進します。また、東京2020大会に向けて大会会場周辺の公共サインの維持管理に努めます。	元年度	19,568	
	増減	▲ 18,568	
○公共サイン作製等委託	1,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			1,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 164 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.71鉄道敷地の整備 <重点4>

街づくり事業課

鉄道敷地の整備	2年度	528,776	
京王線連続立体交差事業により生み出された貴重な都市空間を有効に活用し、にぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間として、鉄道敷地の整備に取り組みます。	元年度	623,424	
	増減	▲ 94,648	
○緑道測量設計等	24,756	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
○鉄道敷地用地取得	500,600		
○鉄道敷地用地管理等	3,420		375,000 124,000 29,656 120
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 165 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.70駅前広場の整備 <重点4>

街づくり事業課

駅前広場の整備	2年度	105,979	
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上とにぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。	元年度	456,307	
	増減	▲ 350,328	
○調布駅前広場工事・設計等	101,446	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
○調布駅前広場諸経費	1,233		
○調布駅前広場内開口部管理	3,300		39,446 66,533
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	281

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 166

No.73中心市街地における区画道路等の整備 <重点4>

街づくり事業課

中心市街地における区画道路等の整備		2年度	34,291	
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。		元年度	89,711	
		増減	▲55,420	
○国領歩行者専用道路2号工事等	29,150	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○調布区画道路12号工事等	2,941			24,000
○その他路線測量等	2,200			10,291
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		

No. 167

施策21良好な市街地の形成 No.67地区計画制度を活用した街づくり

都市計画課

地区計画制度を活用した街づくりの推進		2年度	21,823	
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		元年度	17,000	
		増減	4,823	
○調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○柴崎駅・つつじヶ丘駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000			21,823
○深大寺周辺地区まちづくり検討調査業務委託	5,000			
○多摩川住宅地区ほかもちづくり検討調査費	3,823			
○地区施設等測量等委託	1,000			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		92		

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 168

No.75深大寺地区におけるまちづくりの推進 <重点5>

都市計画課

深大寺地区におけるまちづくりの推進		2年度	12,895	
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向け取り組みます。		元年度	1,000	
		増減	11,895	
○市道北138号線ほか測量等委託	8,014	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○案内板等整備工事	3,881			3,947
○街なみ整備助成事業補助金	1,000			8,948
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		38		

No. 169

No.76東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討 <重点5>

街づくり事業課

東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討		2年度	28,000
東部地区における将来的なまちづくりの展望の下、つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺における抜本的な踏切対策や沿線まちづくりなど、交通環境の改善に向けた取組を推進します。		元年度	0
		増減	28,000
○沿線まちづくり検討調査等	18,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○東部地区交通環境改善事業促進調査負担金等	10,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

施策24安全で快適なまちづくり

No. 170

No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <重点4>

街づくり事業課

都市計画道路の整備		2年度	2,089,600	
都市計画道路は、市民生活を支える重要な都市基盤であるとともに、災害時に緊急輸送道路等として重要な役割を果たすことから、調布市道路網計画に基づき、計画的に整備を推進し、交通機能の向上を図ります。		元年度	1,813,824	
		増減	275,776	
○調布3・4・21号線用地取得・設計等	368,570	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○調布3・4・26号線用地取得・設計等 (布田南通り：布田駅～旧甲州街道)	370,597			1,327,550
○調布3・4・26号線設計・工事等 (三鷹通り：旧甲州街道～甲州街道)	46,600			425,000
○調布3・4・28号線用地取得・工事等	1,232,970			132,137
○計画検討路線検討	60,500			204,913
○諸経費・各路線測量・設計等	10,363			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		864		

No. 171

住宅課

分譲マンションの適正な管理の支援	2年度	212
マンション管理士会などの関係機関と連携し、出前講座、個別相談会及び管理組合を対象とした勉強会等を開催するほか、予防保全の観点から、管理アドバイザー制度の活用によるマンション管理組合の主体的な活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。	元年度	211
	増減	1
○分譲マンション管理組合勉強会（相談員謝礼料）	30	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○分譲マンション個別相談窓口（相談員謝礼）	72	
○分譲マンション管理アドバイザー委託料	110	
		49
		1
		162
		1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 172

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

木造住宅の耐震化の促進	2年度	21,585
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の木造住宅を対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。	元年度	15,037
	増減	6,548
○住まいの耐震相談窓口（相談員謝礼）	72	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○木造住宅耐震アドバイザー委託料	1,513	
○木造住宅個別訪問事業委託料	6,600	
○木造住宅耐震診断助成金 診断費の2/3（上限15万円）	3,000	
○木造住宅耐震改修助成金 改修費の1/2（上限80万円）	10,400	
		6,453
		27

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 173

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

分譲マンションの耐震化の促進	2年度	26,913
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の分譲マンションを対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。また、更なる耐震化の普及啓発を図るため、分譲マンション個別訪問事業を実施します。	元年度	26,903
	増減	10
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料	253	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○分譲マンション個別訪問事業委託料	660	
○分譲マンション耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	4,000	
○分譲マンション補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円)	2,000	
○分譲マンション耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円)	20,000	
		6,729
		28

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策01災害に強いまちづくり

No. 174

No.5特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 <<重点1>>

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2年度	95,377
震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を図ります。	元年度	79,208
	増減	16,169
○補強設計補助金 7件	13,584	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
設計費の5/6・国拡充1/6		
○耐震改修等補助金 7件	81,793	
改修費の5/6・国拡充1/15		
		76,300
		19,077
		80

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 175

施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

良好な居住環境の形成・支援	2年度	15,200
少子高齢化への対応、低炭素まちづくり、環境負荷の軽減を図るため、バリアフリー対応、太陽光利用などの住宅改修工事費用の一部を補助することにより、居住環境の向上を支援していきます。	元年度	13,700
	増減	1,500
○バリアフリー適応住宅改修補助金	7,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
対象事業費の1/2（上限10万円）70件		
○太陽光発電設備等取付け等工事費補助金	3,000	
1kw当たり2万5000円（上限10万円）30件		
○民生用燃料電池購入費補助金	5,200	
1機4万円（上限）130件		
		3,150
		7,200
		4,850
		20

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

(単位：千円)

No. 176 施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

住宅確保要配慮者の居住の確保		2年度	1,974
住宅確保要配慮者の居住を確保するため、住宅セーフティネット法に基づき、様々な分野が連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居等の促進を図ります。		元年度	3,011
		増減	▲ 1,037
○居住支援協議会（委員謝礼等）	394	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	991
○住宅確保要配慮者相談窓口設置事業委託料	1,080		
○民間賃貸住宅仲介支援助成金 5万円（上限）	300		
○民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成金 2万5000円（上限）	200		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			4

No. 177 施策23良好な住環境づくり No.78空き家対策の推進

住宅課・建築指導課

空き家対策の検討		2年度	50,524
空き家等対策推進協議会での意見や、庁内横断的な検討内容などを踏まえ、ワンストップ相談体制や福祉分野等との連携、利活用など空き家の課題に応じた適正管理や危険空き家への対応を図るため、令和元年度に策定予定の空き家等対策計画に基づく取組を推進します。		元年度	11,697
		増減	38,827
○空き家等対策推進協議会（委員謝礼等）	528	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	43,569
○空き家対策等検討調査業務委託料	21,890		
○空き屋対策流通モデル構築事業費	7,700		
○空き屋対策予防モデル構築事業費	10,000		
○空き家対策エリアリノベーション事業費	10,000		
○特定空き家等対策事業費	406		
			29

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

No. 178 施策01災害に強いまちづくり No.7消防団の対応能力の向上 <<重点1>> 総合防災安全課

消防団の装備品等の充実		2年度	69,818
消防ポンプ自動車の更新、消防団の安全性・機能性に資する装備の充実を図り、地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団(団員304人)の対応能力向上を図ります。また、台風19号を踏まえ、令和2年度は救命ボート、救命胴衣、消防団OBのヘルメットなど装備品の充実を図ります。		元年度	61,901
		増 減	7,917
○消防用備品等購入費		財 国・都	2,352
14,304	源 市 債	35,000	
○消防ポンプ自動車購入費(2台)	39,644	内 其他	
○消防団AED賃借料	486	記 一般財源	32,466
○訓練所土地賃借料等	2,843		
○消防団被服費	10,052		
○消防団傷害保険料	2,489		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	137

No. 179 総合防災安全課

消防団広報紙の発行		2年度	1,433
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。		元年度	1,433
		増 減	0
○消防団広報紙作製・配布委託料		財 国・都	
1,433	源 市 債	1,433	
	内 其他		
	記 一般財源		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	6

No. 180 施策01災害に強いまちづくり No.6消防水利の整備・維持管理 総合防災安全課

消防水利の整備・維持管理		2年度	100,456
震災時等、消火栓が使用できない際に、有効な消防水利となる防火貯水槽の整備に向け、用地を確保するとともに、消火栓の新設・維持管理を行います。		元年度	56,562
		増 減	43,894
○消防施設改修費		財 国・都	
8,000	源 市 債	100,456	
○消防施設管理費等	4,117	内 其他	
○土地賃借料	4,553	記 一般財源	
○防火貯水槽設置工事費等	43,786		
○消火栓新設・維持管理・消防用水使用負担金	40,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	424

No. 181 総合防災安全課

地域防災計画(風水害編)の改定		2年度	7,590
台風19号の経験と教訓を踏まえ、これまでの取組の検証を通じて地域防災計画(風水害編)の改訂を行い、防災対策を強化します。		元年度	0
		増 減	7,590
○地域防災計画策定委託料		財 国・都	
7,590	源 市 債	7,590	
	内 其他		
	記 一般財源		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	32

No. 182 総合防災安全課

国土強靱化地域計画の策定		2年度	8,000
国土強靱化基本法に基づき、大規模自然災害等に備え、国土全域にわたる強靱な国づくりに向けて、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国土強靱化地域計画を策定します。		元年度	0
		増 減	8,000
○国土強靱化計画策定委託料		財 国・都	
8,000	源 市 債	8,000	
	内 其他		
	記 一般財源		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	34

防災市民組織の育成	2年度	3,945
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動を支援します。	元年度	3,705
	増減	240
○防災市民組織補助金（結成時）5団体	225	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○防災市民組織補助金（継続分）124団体	3,720	
		3,945
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		17

総合防災・水防訓練等の実施	2年度	12,146
災害発生時における迅速な救命措置が実施できるよう、緊急医療救護所となる病院にて、医師等によるトリアージ訓練を行います。また、被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。	元年度	11,057
	増減	1,089
○総合防災・水防訓練費	12,146	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		10,889
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		46

災害対策用備蓄品の充実	2年度	35,330
避難所となる市内小中学校における防災機能強化改修に合わせ、災害用マンホールトイレや非常用小型発電機の購入、アルファ米や要配慮者向けのとろみ剤等、防災備蓄品の更新・充実を図ります。また、医療救護所整備補助金を助成することにより、緊急医療救護所の体制整備を進めるほか、小島町防災倉庫に帰宅困難者等への物資を充実させ、災害時の備蓄品の確保を図ります。	元年度	46,925
	増減	▲ 11,595
○備蓄食糧品、消耗品、備品購入費	26,840	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○更新委託料（医療セット）・歯科医療セット購入費	4,493	
○緊急医療救護所整備費	3,997	
		35,330
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		149

緊急時の水の確保	2年度	9,253
東京都との連携による震災対策用応急給水施設の老朽化対策、飲料水確保のため設置した地下水を利用するろ過システムの維持管理を行います。また、民間井戸を活用するため、平成29年度から災害時に水の提供に協力いただける民間井戸を登録し、市で水質検査を実施しています。	元年度	9,379
	増減	▲ 126
○震災用応急給水施設負担金	2,143	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○地下水ろ過システムリース料	6,908	
○民間井戸水質検査委託料	198	
○その他諸経費	4	
		9,253
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		39

市庁舎等の非常用電源設備の整備	新規	2年度	5,643
災害時に災害対策本部が設置される文化会館づくり及び各部災害対策を担う本庁舎の非常用電源の確保に向けて基本設計を行います。	元年度		0
	増減		5,643
○非常用電源設備設置委託料	5,643	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,820
			2,823
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	12

災害情報システムの維持管理・充実		2年度	300,304	
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、り災証明書発行のため被災者生活再建支援システムの維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めており、令和2年度は、引き続き移動系及び固定系の整備を行います。		元年度	234,709	
		増減	65,595	
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	11,189	財源内訳	国・都	50,600
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,760		市債	198,000
○防災行政無線デジタル化事業費（移動系・固定系）	263,938		その他	
○防災行政無線維持管理費	16,252		一般財源	51,704
○被災者生活再建支援システム	4,165			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	218

防災・洪水・土砂災害ハザードマップの作成		2年度	18,414	
東京都が新たに土砂災害計画区域等を指定したことに伴い、防災ハザードマップを改訂し、土砂災害ハザードマップを新規に作成します。また、東京都管理河川の新たな想定浸水に基づき洪水ハザードマップを改訂します。		元年度	0	
		増減	18,414	
○防災・洪水・土砂災害ハザードマップ作成委託料	15,191	財源内訳	国・都	2,000
○洪水・土砂災害ハザードマップ配布委託料	3,223		市債	
		その他		
		一般財源	16,414	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	69

調布エフエム放送による防災防犯の広報		2年度	2,200	
防災・防犯意識の啓発を目的として、調布エフエム放送（83.8MHz）を活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供します。		元年度	2,200	
		増減	0	
○防災・防犯情報放送委託料等	1,903	財源内訳	国・都	
○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託料	297		市債	
		その他		
		一般財源	2,200	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9

教育費

小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 191

学務課

通学路の安全確保の推進		2年度	17,828
児童通学見守り員の配置、通学路標示板の設置、通学路マップの作成、防犯カメラの設置等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに、学校、保護者、地域との連携で通学路の安全対策を図ります。		元年度	13,900
		増減	3,928
○児童通学見守り業務委託料	5,495	財源内訳 国・都市債 内その他 一般財源	3,641
○通学路標示板作製等委託料	143		
○通学路マップ作成委託料	808		
○通学路防犯設備整備事業費（R2：20台設置予定）	11,382		
			14,187
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			60

No. 192

学務課

学校給食における除去食の提供		2年度	1,549
食物アレルギー対応が必要な児童に対して、原因食物を全て除いた給食（除去食）等を提供するため、調理に必要な器具を購入し、給食室の作業環境の改善を図るとともに、児童が使用する色分け食器等を購入します。		元年度	1,686
		増減	▲137
○給食用消耗品費	1,220	財源内訳 国・都市債 内その他 一般財源	1,549
○給食用備品購入費	329		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			7

No. 193

学務課

食物アレルギー対応研修の実施		2年度	281
食物アレルギー対策として、エピペン投与シミュレーションや「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」等の理解に関する研修など、教職員対象の研修等を実施します。		元年度	281
		増減	0
○講師謝礼	281	財源内訳 国・都市債 内その他 一般財源	281
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 194

指導室

少人数学習指導の推進		2年度	51,973
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、主に低学年の算数の学力向上を図ります。		元年度	48,688
		増減	3,285
○少人数指導講師報酬等（20人）	51,973	財源内訳 国・都市債 内その他 一般財源	51,973
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 195

施策05学校教育の充実 No.20不登校児童・生徒への支援

教育総務課・指導室

不登校児童・生徒への支援		2年度	8,342
小学校適応指導教室「太陽の子」や分教室型不登校特例校第七中学校「はしうち教室」を運営するとともに、教育心理学を専攻する学生を活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。		元年度	7,482
		増減	860
○太陽の子運営費	2,079	財源内訳 国・都市債 内その他 一般財源	8,342
○はしうち教室運営費	1,834		
○地域学校協働本部事業費謝礼（はしうち教室分）	960		
○支援事業委託料	1,300		
○スクールサポーター報酬等（太陽の子1人）	1,602		
○スクールカウンセラー報酬等（太陽の子・はしうち教室1人）	567		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			35

No. 196

指導室

特色ある教育活動の推進	2年度	8,560
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動、特色ある学校づくりの推進を支援します。学習支援については、本事業から、地域学校協働本部事業の活用へと移行し更なる充実を図ります。	元年度	12,955
	増減	▲ 4,395
○特色ある教育活動運営交付金 8,560	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 8,560
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36

No. 197

施策05学校教育の充実 No.21地域人材等を活用した教育の充実 <重点2>

指導室

地域人材を活用した教育の充実 拡充	2年度	61,588
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。令和2年度は新規に4校（第一小、富士見台小、杉森小、柏野小）設置することで一層の部活動の充実や学習支援を図ります。（既設置校20校：第三小、八雲台小、滝坂小、深大寺小、上ノ原小、若葉小、緑ヶ丘小、北ノ台小、多摩川小、国領小、布田小、調和小、調布中、神代中、第三中、第四中、第五中、第六中、第七中、第八中）	元年度	56,348
	増減	5,240
○教育経営研究室専門研究員報酬等（1人分） 2,111	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 26,040
○地域学校協働本部事業費謝礼（はしうち教室分除く） 54,965		
○消耗品費 2,520		
○諸経費 1,992		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 110

No. 198

施策05学校教育の充実 No.19特別支援教育の推進 <重点2>

指導室

特別支援教育の推進	2年度	44,835
特別な支援を要する児童・生徒に対し、スクールサポーターの小・中学校全校配置等により、個々の状況に応じた教育的支援を行います。	元年度	41,279
	増減	3,556
○スクールサポーター報酬等（29人） 44,835 （配置 小学校：20人 中学校：8人 太陽の子：1人） ※太陽の子については、「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 44,835
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 189

No. 199

施策05学校教育の充実 No.22命の教育活動の推進 <重点1>

指導室

命の教育活動の推進	2年度	4,503
「調布市防災教育の日」及び「いのちと心の教育月間」を小・中学校全校一斉の取組として実施します（「命の授業」、専門家等による講話、訓練等）。また、普通救命講習を小学校6年生・中学校3年生に実施するとともに、市立小・中学校全教員の上級救命講習の認定を目指します。さらに、各校2人程度の応急手当普及員を育成します。	元年度	4,107
	増減	396
○「命の授業」等講師謝礼 644	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 4,503
○救命講習等教材費 3,859		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 19

No. 200

施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援

指導室

スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	2年度	9,867
支援が必要な児童・生徒や家庭の課題に対して福祉分野の知識を活かし、関係機関と連携し課題解決への対応を図ります。SSWスーパーバイザー講師を配置し、より充実した支援を行います。	元年度	9,823
	増減	44
○OSSW報酬等（3人） 9,772	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 4,933
○OSSWスーパーバイザー講師謝礼 95		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 21

No. 201

施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援

指導室

スクールカウンセラーの配置	2年度	16,630
市立小・中学校全28校へ引き続きスクールカウンセラーを2人（市費1人、都費1人）、適応指導教室「太陽の子」及び分教室型の不登校特例校「第七中学校はしうち教室」へ1人配置し、不登校・いじめ・問題行動等へのきめ細かな対応を図ります。	元年度	15,981
	増減	649
○スクールカウンセラー報酬等（市費1人×28校、太陽の子、はしうち教室） 15,947	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 16,630
○諸経費 683		
※太陽の子及びはしうち教室については、「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 70

No. 202 施策05学校教育の充実 No.18体力向上への支援

指導室

体力向上への支援		2年度	10,780
保健体育教育専門研究員を設置し、児童・生徒の体力面や運動練習等の実態、教職員の現状や意向等を把握しながら、体力向上や健康増進等を推進します。令和2年度は、オリンピック・パラリンピック開催年度であることから、子どもたちの競技観戦や大会後のレガシーを見据えた取組を進めます。		元年度	9,615
		増減	1,165
	○教育経営研究室専門研究員報酬等(1人分)	2,111	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○オリンピック教育推進校事業謝礼	6,300		
○オリンピック教育推進校事業消耗品費	500		
○体力向上事業謝礼	700		
○体力向上事業委託料	300		
○諸経費	869		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			13

No. 203

指導室

学校における教員の働き方改革の推進	拡充	2年度	106,300		
教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教育研究等に注力できる体制の整備や教員の働き方改革を行っていきます。		元年度	92,891		
		増減	13,409		
	○校務支援システム等運用支援委託料(保守含む)	37,261	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	33,135	
○校務支援システム等構築委託料	30,635				
○校務支援システム機器等借上料	11,788				
○スクール・サポート・スタッフ報酬等	26,616				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					309

No. 204

指導室

教員のICT活用能力の向上	拡充	2年度	177,082		
文部科学省の第3期教育振興基本計画(2018~2022年度)において、ICT活用のための基盤の整備が目標とされているとともに、「教員のICT活用能力の改善」が求められていることを踏まえて、授業におけるタブレット端末を使用した効果的な活用をはじめとした教員のICT活用能力の向上に引き続き取り組みます。		元年度	96,704		
		増減	80,378		
	○教務用ネットワーク機器等運用支援(小学校20校 中学校8校)	24,660	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	177,082	
○教務用ネットワーク機器等借上(小学校20校 中学校8校)	152,422				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					747

No. 205

指導室

児童・生徒におけるICT教育の推進	拡充	2年度	71,563		
文部科学省の第3期教育振興基本計画(2018~2022年度)において、ICT活用のための基盤の整備が目標とされていることから、小学校においてデスクトップ型パソコンを各教室で使用できる児童用タブレット端末へ更新し、新学習指導要領に示された情報活用能力の育成と個別最適化された学びの実現につなげます。		元年度	59,356		
		増減	12,207		
	○児童・生徒用PC教室運用支援委託	18,410	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	71,563	
○児童用タブレット運用支援委託	6,613				
○児童・生徒用PC教室機器借上	4,754				
○児童用タブレット借上	41,786				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					302

No. 206

指導室

新学習指導要領実施に向けた取組	拡充	2年度	57,168		
小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から全面实施される新学習指導要領に向けた取組として、次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」を身に付けることができるよう、外国語教育やプログラミング教育、道徳教育の充実等を図ります。令和2年度は、新学習指導要領に基づき、新たな小学校の教科書・指導書を購入します。		元年度	29,870		
		増減	27,298		
	○AET業務委託料	29,953	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	57,168	
○教科書・指導書購入費(小学校分)	27,215				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					241

No. 207

指導室

児童・生徒の宿泊を伴う体験事業の充実	2年度	69,489	
教育課程内で実施している、小学5年生のハケ岳、小学6年生の日光移動教室、中学1年生での木島平等の宿泊事業を実施します。	元年度	67,635	
	増減	1,854	
○付添看護師派遣委託料	5,118	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○移動教室運営委託料	32,436		
○バス借上料	28,389		
○臨時補助員謝礼・旅費	1,676		
○指導補助員委託料	1,160		
○保険料	710	46,326	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		195

No. 208

指導室

教員の指導力向上に向けた取組	2年度	10,555	
新学習指導要領において示された主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のため、学校管理職等としての経験をもち、見識の高い研究員を配置して、増加する若手教員に対する授業アドバイス等を行い、教育の人材育成を図ります。	元年度	8,362	
	増減	2,193	
○教育経営研究室専門研究員報酬等	10,555	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			10,555
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		45

No. 209

学務課

学校給食費保護者負担の軽減	2年度	18,746	
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。	元年度	18,958	
	増減	▲212	
○学校給食補助金	18,746	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			18,746
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		79

No. 210

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	2年度	407,096	
安定的な学校給食を提供していくため、学校給食調理業務等の民間委託を推進します。（導入済12校：八雲台小、富士見台小、深大寺小、上ノ原小、石原小、若葉小、緑ヶ丘小、染地小、多摩川小、柏野小、国領小、布田小）	元年度	395,432	
	増減	11,664	
○給食調理業務等委託料	407,096	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			407,096
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1,717

No. 211

学務課

学校給食費等管理事務の支援	2年度	10,626	
学校給食費等のシステム管理、徴収データの入力・管理、帳票印刷等の民間委託により、学校事務を支援し、教職員の負担軽減や管理事務の効率化・適正化を図ります。	元年度	6,929	
	増減	3,697	
○給食費管理支援業務委託料（小学校費）	7,788	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○給食費管理支援業務委託料（中学校費）	2,838		
		10,626	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		45

小・中学校施設の整備		拡充		2年度	2,003,037
不足教室対策として、若葉小学校校舎増築工事の設計委託を実施します。また、児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修のほか、小・中学校体育館への空調整備工事や柏野小学校でアレルギー対応専用調理室の整備を含めた給食室改修工事を実施します。さらに、緊急を要する修繕等についても適宜対応します。				元年度	1,957,029
				増減	46,008
○小・中学校校舎設備整備工事費	1,568,726	財源内訳	国・都	238,179	1,213,000 428,308 123,550
○小・中学校工事設計委託料	125,000		市債		
○小・中学校修繕料	130,000		内 其他		
○小・中学校空調リース料	110,561		訳 一般財源		
○小・中学校工事監理委託・調査委託・校舎リース料等	68,750				

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 521

ユーフォー（放課後子供教室事業）の実施		拡充		2年度	251,924
すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう「放課後子ども総合プラン」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童クラブとの連携や行事の充実を図ります。また、入退室管理システムを導入・運営し、保護者がより安心できる環境を整備します。				元年度	244,368
				増減	7,556
○放課後子供教室事業運営委託料	220,335	財源内訳	国・都	59,366	3,800 188,758
○放課後子供教室事業運営費	27,354		市債		
○放課後子供教室施設整備費	4,235		内 其他		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 796

リーダー養成講習会の推進				2年度	3,227
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材を養成することを目的に、中学生及び高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション講習会等を実施します。				元年度	3,330
				増減	▲103
○リーダー講習会運営費	2,677	財源内訳	国・都		3,227
○リーダー講習会損害保険料	35		市債		
○リーダー講習会諸経費	35		内 其他		
○ジュニアサブリーダー講習会活動補助金	480		訳 一般財源		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14

市民の読書・調査活動への支援				2年度	354,989
市民の生涯学習・文化・生活の情報の拠点として、暮らしに役立つ魅力ある図書館を目指して、市民に求められる資料・情報を選定し、収集・提供の充実を図ります。また、映画関連資料をはじめとした、地域資料等貴重な資料の保存に努めます。				元年度	355,213
				増減	▲224
○資料購入費（図書等購入費、定期刊行物購入費）	93,952	財源内訳	国・都	1,269	2,024 351,696
○図書館専任職員報酬等	189,618		市債		
○機器借上料	29,714		内 其他		
○諸経費等（地域資料等デジタル化含む）	41,705		訳 一般財源		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,484

図書館利用支援サービスの推進				2年度	12,712
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するため、録音・点訳図書の貸出し、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の貸出し・製作、マルチメディアDAISYの製作・普及、宅配サービス等を行います。また、協力者（市民）を養成するための講座を実施します。				元年度	12,448
				増減	264
○ハンディキャップサービスボランティア謝礼	5,502	財源内訳	国・都	4,721	30 7,961
○図書館専任職員報酬等（音訳等調整員）	1,374		市債		
○機器借上料	4,310		内 其他		
○講師謝礼	249		訳 一般財源		
○諸経費等	1,277				

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 34

No. 217	施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.64郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	郷土博物館		
郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進 拡充		2年度	3,431	
郷土の歴史や文化遺産に関する資料の展示や講座・講演会等の普及事業の実施により、市民に地域ゆかりの歴史や文化遺産に親しむ機会を提供します。		元年度	3,199	
		増減	232	
○資料展示費	3,123	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○教育普及費	164			
○諸経費	144			
			3,431	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		14

No. 218	施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.63国史跡下布田遺跡の整備・活用	郷土博物館		
国史跡下布田遺跡の整備・活用 拡充		2年度	8,085	
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に取得した用地について、将来的に史跡公園として整備し、市民に開放していくための整備基本計画の策定を進めます。		元年度	6,684	
		増減	1,401	
○遺跡保全費	3,700	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○史跡下布田遺跡整備費	4,335			
○諸経費(各種負担金等)	50			
			3,250	
			4,835	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		20

No. 219	施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.65武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	郷土博物館			
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開 拡充		2年度	18,339		
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開により、実篤研究の情報収集発信機能の充実を図ります。また、子どもたちが豊かな心をはぐくみ、郷土に愛着と誇りを感じることができるよう、積極的な働きかけを行っていきます。		元年度	16,195		
(指定管理料の内)		増減	2,144		
○普及促進事業費・資料管理事業費・情報提供システム事業費	18,339	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
					18,339
					77
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		77	

No. 220	施策14市民スポーツの振興 No.48FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進	スポーツ振興課		
FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進		2年度	2,609	
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助するなどその活動を支援し、市のスポーツ振興、青少年の健全育成、福祉、地域振興等のまちづくりを協働で推進します。		元年度	2,609	
		増減	0	
○プロサッカーチーム地域活動事業補助金	1,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○諸経費(スポーツ振興費)	1,609			
			2,609	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		11

No. 221	施策14市民スポーツの振興 No.45スポーツ施設の整備	スポーツ振興課		
スポーツ施設の整備 拡充		2年度	242,342	
市内の各スポーツ施設において、市民が安全で快適に利用できるよう、スポーツ施設の維持保全に取り組むとともに、スポーツ施設の空調設備設置に向けた取組を進めます。		元年度	57,788	
		増減	184,554	
○総合体育館整備費(特定天井及び床改修、空調整備工事等)	125,616	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○基地跡地運動広場施設整備費(グラウンド整備工事)	41,662			
○西調布体育館整備費(空調整備工事)	18,808			
○多摩川テニスコート整備費(体育施設用地買収費等)	9,745			
○大町スポーツ施設整備費(小運動場人工芝改修工事)	34,110			
○体育施設管理業務費(修繕料、総合体育館空調設備借上料 [※] 等)	12,401			
※令和2年夏季暫定整備				
			27,020	
			188,000	
			2,200	
			25,122	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		106

No. 222	施策14市民スポーツの振興 No.47東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 <重点4>	スポーツ振興課	
オリンピック・パラリンピックに向けた取組 拡充		2年度	8,754
東京2020大会を契機として、文化や産業、福祉や教育など様々な分野における庁内での横断的な取組や、関係団体や競技団体等との連携体制を構築することにより、レガシーとしての市民のスポーツ振興につなげます。特に、障害者スポーツの振興に取り組みます。		元年度	5,254
		増減	3,500
○事業運営委託料	8,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○消耗品費等	54		
○報奨金	100		
			3,750
			1,500
			3,504

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

15

No. 223

保育課

幼稚園就園支援の実施		拡充	2年度	1,341,078
私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに幼稚園教育の振興を図ります。保護者が負担する保育料に対する補助のほか、幼稚園入園料に対して、園児1人当たり3万円を補助します。また、令和2年度からは、預かり保育利用料に対する給付及び副食費に係る助成を行います。			元年度	672,273
			増減	668,805
○幼稚園等利用給付費(国制度)	835,840	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		854,998
○保護者負担軽減事業費補助金(都及び市制度)	294,160			
○幼稚園・認定子ども園施設型給付費(国及び都制度)	180,000			
○幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	28,000			
○特定子ども・子育て支援施設等副食費助成事業	3,078			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

2,051

No. 224

保育課

幼稚園心身障害児教育事業の補助			2年度	14,450
心身障害児を受け入れている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。			元年度	14,450
			増減	0
○心身障害児教育事業費補助金	14,450	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		14,450
				

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

61

No. 225

保育課

私立幼稚園の運営支援		新規	2年度	7,200
私立幼稚園における幼児教育無償化を円滑に実施していくとともに、事務の効率化に取り組む私立幼稚園を支援するため、ICT導入費用などの一部を補助します。			元年度	0
			増減	7,200
○私立幼稚園運営費補助金	7,200	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		7,200

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

30

No. 226

郷土博物館

深大寺文化財・近代文書等史料調査活用		拡充	2年度	4,554
貴重な地域史料及び歴史資料である深大寺所蔵の近代文書等の一括史料について、調査・記録して目録を作成し、これらの史料の散逸や亡失を防ぐとともに、保存活用体制を整備し、地域の観光や文化発信に寄与します。			元年度	4,000
			増減	554
○調査謝礼	3,030	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		3,003
○深大寺近代文書等史料調査委託料	660			
○消耗品費・各種委員等旅費	304			
○各種委員等旅費	12			
○深大寺白鳳仏国宝指定記念講演会講演録作成	548			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

7

Ⅵ 財政規律ガイドラインから見た令和2年度見込み

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』

平成22年3月策定

の3つの視点(設定項目)から見た令和2年度見込みと今後の取組

1 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいますが、より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」 ・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、次期基本計画の策定と併行して見直しを行い、基本構想に掲げたまちづくりの具体的な取組である行革プラン2019に位置付け、ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

2 ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進行管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。

平成21年度	ガイドライン策定		
平成22 ~25年度	各年度の進行管理	ガイドラインの見直し (平成25年度)	基本計画推進 プログラム H22~H24
平成26 ~30年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (平成30年度)	前期基本計画 H25~H30
令和元 ~4年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (令和4年度予定)	後期基本計画 R元~R4



3 ガイドラインの3つの視点

本ガイドラインは、現下の財政状況や財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握により、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・市税収納率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとしています。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1) 財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2) 財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の収納率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

4 ガイドラインの設定項目から見た令和2年度見込み

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																		
<p>□ 財源確保 (市税・国民健康保険税収納率の改善・維持) ガイドライン ⇒市税収納率 98%以上を目標・国民健康保険税収納率 92%以上(現年度)を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>市税収納率</td><td>98.1%</td></tr> <tr><td>国保税(現年度)</td><td>92.6%</td></tr> </table>	令和2年度見込み		市税収納率	98.1%	国保税(現年度)	92.6%	<p>□ 基金積立て (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)) ガイドライン ⇒前年度決算で確保した実質収支額の1/2の基金積立てを目標 ※予算規模×未執行率3%程度</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>実質収支額</td><td>27億円程度</td></tr> <tr><td>基金積立て</td><td>14億円程度</td></tr> </table>	令和2年度見込み		実質収支額	27億円程度	基金積立て	14億円程度	<p>□ 地方債残高 (人口1人当たり地方債残高(普通会計)) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>17万円余</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>18万円余</td></tr> </table>	令和2年度見込み		調布市	17万円余	類似団体平均	18万円余
令和2年度見込み																				
市税収納率	98.1%																			
国保税(現年度)	92.6%																			
令和2年度見込み																				
実質収支額	27億円程度																			
基金積立て	14億円程度																			
令和2年度見込み																				
調布市	17万円余																			
類似団体平均	18万円余																			
<p>☆ 財政構造 (経常収支比率の改善) ガイドライン ⇒現下の財政環境を踏まえ90%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>92%台</td></tr> </table>	令和2年度見込み		調布市	92%台	<p>□ 基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化) ガイドライン ⇒各種基金のストック・利活用を目標 ※財調▲6.0億円、公共▲5.5億円</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>財政調整基金</td><td>残高43億円余</td></tr> <tr><td>公共施設基金</td><td>残高76億円余</td></tr> </table> <p>※当初予算で公共施設整備基金に1.5億円を積立て ※前年度繰越金活用による年度途中での積立てを予定</p> <p>◆財政調整基金については、財政規模、市税収入額の推移を踏まえ、50億円をストック目標とする。</p> <p>◆公共施設整備基金については、当初予算における積立てを継続する。また、年間を通じた積立額については、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合(年39億円余×2割以上)とする。</p>	令和2年度見込み		財政調整基金	残高43億円余	公共施設基金	残高76億円余	<p>□ 連結ベース債務残高 (一般会計・下水道事業会計・土地開発公社債務残高総額の縮減) ガイドライン ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>2年度末残高</td><td>524億円余</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>9億円余の債務残高の増</td></tr> </table>	令和2年度見込み		2年度末残高	524億円余	前年度比較	9億円余の債務残高の増		
令和2年度見込み																				
調布市	92%台																			
令和2年度見込み																				
財政調整基金	残高43億円余																			
公共施設基金	残高76億円余																			
令和2年度見込み																				
2年度末残高	524億円余																			
前年度比較	9億円余の債務残高の増																			
<p>☆ 定員管理 (人口1000人当たり職員数の改善) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 ※普通会計一般職職員数</p>	<p>◆財政調整基金については、財政規模、市税収入額の推移を踏まえ、50億円をストック目標とする。</p> <p>◆公共施設整備基金については、当初予算における積立てを継続する。また、年間を通じた積立額については、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合(年39億円余×2割以上)とする。</p>	<p>☆ 連結ベース公債費負担 (実質公債費比率の改善) ガイドライン ⇒国の早期健全化基準が25%であるものの、市独自で5%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>1%未満</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>(同水準)</td></tr> </table>	令和2年度見込み		調布市	1%未満	前年度比較	(同水準)												
令和2年度見込み																				
調布市	1%未満																			
前年度比較	(同水準)																			
<p>☆ 人件費・物件費等 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額の改善) ガイドライン ⇒調布市の過去3か年平均値を基準</p>	<p>◆公共施設整備基金については、当初予算における積立てを継続する。また、年間を通じた積立額については、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合(年39億円余×2割以上)とする。</p>	<p>☆ 連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒国の基準350%であるものの、市独自で10%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #4caf50; color: white;"> <tr><th colspan="2">令和2年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>8%台</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>(上昇見込み)</td></tr> </table>	令和2年度見込み		調布市	8%台	前年度比較	(上昇見込み)												
令和2年度見込み																				
調布市	8%台																			
前年度比較	(上昇見込み)																			
<p>□ 実質単年度収支 (実質単年度収支の改善) ガイドライン ⇒複数年度における実質単年度収支のマイナスを縮小、回避</p>																				

☆印：市町村財政比較分析(総務省)での比較対象となる指標(5指標)

※財政構造見直しの視点の定員管理・人件費・物件費等は、比較できないことから数値は未記入

5 ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証、監査委員からの指摘事項の改善、適正化など、財源の積極的な確保・コスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組みます。

歳入

- 市税・国民健康保険税の確保による収納率の改善・維持
 - ・新たな課税客体（未申告調査等）の把握・滞納整理・処分の継続
- 既存・新規を問わず財源の積極的な確保
 - ・国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保
 - ・各会計における収入未済額の解消
 - ・世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用
 - ・不用不急用地を含めた保有資産の活用
 - ・受益者負担の適正化・見直し
 - ・広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳出

- 経常的（臨時的）なコストの縮減
 - ・人件費（人口 1,000 人当たり職員数）
東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化
アウトソーシングの導入効果の最大化
 - ・物件費の適正化
委託等の内容の再検証、行政の守備範囲を含めた見直し
民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）
 - ・扶助費の適正化
医療費の縮減策のほか、市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践
 - ・補助費等の適正化
財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定
 - ・公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）
 - ・公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最良な資金調達の検討）
 - ・繰出金の適正化（一般会計と同様、医療費等の最適化による財源補填的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基金名称	各種基金ストック・利活用
公共施設整備基金	<p>各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金の活用や当初予算時点から積立て(確保)していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 (有形固定資産の減価償却費の2割以上の積立てを目標)</p>
職員退職手当基金	<p>平成22年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金(一般会計)や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ ストック目標 5億円 (単年度10億円をレベルとした退職手当引当の目標)</p>
都市基盤整備事業基金	<p>中心市街地の街づくり等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用(一般会計)などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を目標とします。</p> <p>※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討</p> <p>⇒ ストック目標 30億円 (都市基盤の整備にかかる経費の所要財源の目標)</p>
財政調整基金	<p>大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえた基金残高の確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ ストック目標 50億円 (財政規模や市税収入を基準とした年度間調整財源の目標)</p>
土地関連定額運用基金	<p>土地開発基金で取得(保有)した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、長期債務に区分した過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営が平成 28 年度で解消したことから、今後は、中期債務に区分した各特別養護老人ホーム建設費などについて、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しており、世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図っていきます。

また、土地開発公社の債務残高縮減に向けて、公共事業用地については、公社先行取得対象用地の厳選とともに、早期の公有地化を前提とした債務負担行為の設定方法（2 年据置き・元金 2 年償還）など、長期保有とならないスキームを確立しています。この取組により、公共事業用地は改善が図れており、今後も継続していきます。特定事業用地については、今後の事業の進捗状況等を見定める中で、公有地化の取組を検討していきます。



今後の取組

令和2年度は、基本構想（平成25年度～令和4年度（平成24年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向けた後期基本計画の2年次目となります。

後期基本計画においても引き続き、分野別の施策体系の中で、計画期間内に特に重点的に取り組むべき主要事業について、重点プロジェクトとして位置付けるとともに、重点プロジェクトを基軸とする施策全体をより効果的に推進していくため、「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションを位置付け、関連する施策を有機的に連動させた展開を図ることとしています。

併せて、計画を着実に推進していくための行財政改革の具体的な取組である「行革プラン2019」を策定し、引き続き、「参加と協働のまちづくり」「持続可能な市政経営」という市政経営の2つの基本的な考え方を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用するとともに、行政運営の仕組みを検証し、簡素化・効率化することで、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指すこととしています。

令和2年度予算編成では、歳入の根幹をなす市税収入において、個人市民税では納税義務者の増などに伴う増を見込むものの、法人市民税では一部法人の増要因がなくなったことや税収の更なる一部国税化の影響による減を見込んでおり、総体では前年度当初予算と比較して、16億円余（3.4%）の減を見込んでいます。また、各種譲与税・交付金については、地方消費税率の引上分の通年化に伴う地方消費税交付金の増などにより、12億3000万円余（20.9%）の増を見込んでいます。

一方、歳出では、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費、保育園関係経費、公共施設マネジメント、都市基盤の整備など、引き続き、大きな財政需要が想定されています。併せて、東京2020大会の開催年度として、多様な主体との連携による多面的なレガシーの創出や、パラリンピックを契機とした障害者スポーツの振興や障害者理解の促進など、共生社会の充実に向けた取組をより一層推進していく必要があります。

市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活の支援に継続的に取り組むつつ、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果を挙げることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や経常経費の縮減、新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、地方財政健全化法に基づいた健全化判断比率等について、監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行うとともに、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげていきます。

1 今後の財政需要とその対応

令和2年度予算については、後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクト事業を基軸とした各施策の着実な推進を図るとともに、災害対策の強化など市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組を行う通年予算として編成しています。

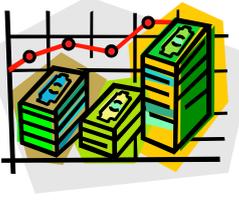
今後の市政経営に当たっては、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、持続可能な財政運営を推進します。また、各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、中長期的な財政基盤の強化につなげるため、繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図っていきます。

2 財政の健全性維持

主要な一般財源については、歳入の根幹である市税において、今般の消費税率10%への引上げに伴う法人市民税の更なる一部国税化による減収影響などから、今後、大幅な伸びは期待できません。これらの状況に対処するため、地方財政健全化法に基づく財政指標を含め、市独自の財政規律を保持し、経費縮減と歳入確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>□歳入確保</p> 	<p>○税制改正や税源移譲などの収納環境の変化に対応するため、コンビニ・モバイルレジ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・収納率向上を図るとともに、新たにマルチ支払いネットワークを活用したペイジー収納サービスを開始します。</p> <p>不納欠損については、法令に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じます。</p> <p>○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り歳入確保に努めます。また、企業協賛や官民協働事業などによる歳入確保や経費縮減に取り組むほか、保有用地の有効活用・処分などによる歳入確保を図ります。</p> <p>○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>○使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>□積立基金の充実</p> 	<p>○公共施設マネジメントや都市基盤の整備など、今後、大きな財政需要が想定されています。前年度繰越金や行財政改革の取組の財源を可能な限り基金に積み立てるなど、将来の財政負担に備えるとともに、将来の基金残高を見据えた計画的な活用を図っていきます。</p> <p>○各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに優先的に財源配分していきます。また、基金の安全かつ有利な運用による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。公共施設整備基金については、既存公共施設の経年劣化などに対応していくため、当初予算での積立金の計上など、計画的な積立てを行います。</p> <p>○年度間調整財源としての財政調整基金については、市税収入等の一般財源が不足する場合に、社会保障関係や待機児童対策など様々な課題に対応するため、活用を図ってきました。また、財政調整基金の活用額によっては、実質単年度収支のマイナス要因となることから、その活用抑制に努めていきます。</p>

項 目	基本的な考え方・取組の方向等																																			
<p>□財政の健全性維持</p> 	<p>○職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>○公共施設等総合管理計画に掲げた公共施設マネジメントにおける基本方針等を踏まえ、インフラを含む公共施設等の適切な維持管理を推進するとともに、コスト縮減を図ります。</p> <p>○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高に配慮した借入れに努めるとともに、債務残高の透明性向上に努めます。</p> <p>○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>○経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 907 917 1019"> <tr> <td>平成30年度決算</td> <td>95.8%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度見込み</td> <td>91%台</td> </tr> <tr> <td>令和2年度想定</td> <td>92%台</td> </tr> </table> <p>○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <table border="1" data-bbox="590 1075 1173 1254"> <tr> <td colspan="2">平成30年度決算</td> </tr> <tr> <td>①実質赤字比率</td> <td>— (▲7.40%)</td> </tr> <tr> <td>②連結実質赤字比率</td> <td>— (▲8.82%)</td> </tr> <tr> <td>③実質公債費比率</td> <td>0.5% (平成29年度0.7%)</td> </tr> <tr> <td>④将来負担比率</td> <td>6.8% (平成29年度0.7%)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="590 1276 1053 1355"> <tr> <td>令和元年度見込み</td> <td>①②—・③改善・④上昇</td> </tr> <tr> <td>令和2年度見込み</td> <td>①②—・③改善・④上昇</td> </tr> </table> <p>※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。 なお、①②④の比率については、算定結果がマイナスの場合は、「－」の表示となります。</p> <table border="1" data-bbox="590 1713 1332 1825"> <tr> <td><参考></td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>0.7%</td> <td>1.3%</td> <td>1.8%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>0.7%</td> <td>▲3.2%</td> <td>▲2.8%</td> <td>3.9%</td> </tr> </table>	平成30年度決算	95.8%	令和元年度見込み	91%台	令和2年度想定	92%台	平成30年度決算		①実質赤字比率	— (▲7.40%)	②連結実質赤字比率	— (▲8.82%)	③実質公債費比率	0.5% (平成29年度0.7%)	④将来負担比率	6.8% (平成29年度0.7%)	令和元年度見込み	①②—・③改善・④上昇	令和2年度見込み	①②—・③改善・④上昇	<参考>	29年度	28年度	27年度	26年度	実質公債費比率	0.7%	1.3%	1.8%	2.3%	将来負担比率	0.7%	▲3.2%	▲2.8%	3.9%
平成30年度決算	95.8%																																			
令和元年度見込み	91%台																																			
令和2年度想定	92%台																																			
平成30年度決算																																				
①実質赤字比率	— (▲7.40%)																																			
②連結実質赤字比率	— (▲8.82%)																																			
③実質公債費比率	0.5% (平成29年度0.7%)																																			
④将来負担比率	6.8% (平成29年度0.7%)																																			
令和元年度見込み	①②—・③改善・④上昇																																			
令和2年度見込み	①②—・③改善・④上昇																																			
<参考>	29年度	28年度	27年度	26年度																																
実質公債費比率	0.7%	1.3%	1.8%	2.3%																																
将来負担比率	0.7%	▲3.2%	▲2.8%	3.9%																																

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。

□債権管理の推進



- 「調布市裁判執行債権管理ガイドブック（令和2年3月改訂予定）」と「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢（平成26年11月）」に従った統一的な取扱いにより、法令に基づいた適切な債権管理を推進します。
- 令和2年度の民法改正に伴い、必要な修正を統一的な取扱いに反映し、債権所管部署へ周知徹底を図ります。
- 債権の管理台帳を備え、必要な情報を記録して的確に管理します。
- 納付方法を前納制とするなど、未納の防止を第一に取り組んでいきます。
- 収納体制の強化を図るため、法曹有資格者の法務専門職（任期付職員）と連携し、市民負担の公平性を維持していきます。滞納が長引くほど収納が困難となることから、未納の発生時には、迅速な初期対応を図るとともに、裁判手続の利用の可能性を検討します。
- 収納可能性に応じた能率的な管理を進めるため、収納見込みのない債権については、権利の放棄、不納欠損処分など、適正な手続を経て処理します。

≪参考≫裁判執行債権の時効適用区分

- ・措置費負担金、清算返還金→地方自治法
- ・使用料→公共物占用料を除き民法
- ・貸付金→民法

